

法人市民税 確定申告書
(第20号様式) 記載例

本店の所在地を記載してください。なお、本店が久喜市外に所在する場合は、久喜市内の主たる支店等の所在地も併記してください。また、電話番号も必ず記載してください。

登記簿にある法人名を記載してください。

代表者の氏名を記載してください。

事業開始年月日と事業終了年月日を記載してください。

◎法人税割の税率

平成26年10月1日以後に開始する事業年度の税率	令和元年10月1日以後に開始した事業年度の税率
10.7パーセント(一律)	7.0パーセント(一律)

※平成26年9月30日以前に開始する事業年度の法人税割税率は、13.3%です。

◎均等割の税率

資本金等	市内従業員数	
	50人超	50人以下
50億円超	3,000,000円	410,000円
10億円～50億円以下	1,750,000円	410,000円
1億円～10億円以下	400,000円	160,000円
1,000万円～1億円以下	150,000円	130,000円
1,000万円以下	120,000円	50,000円
上記以外の法人	50,000円	

久喜市内に所在する事務所等・寮等の名称・所在地を記載してください。

久喜市長あて

〒346-8501 久喜市下早見85-3 (電話 0480-22-1111 内線2690)

株式会社 久喜市役所

代表者氏名: 久喜 一郎 (代表者), 久喜 次郎 (経理責任者)

事業開始年月日: 2024年4月1日 から 2024年3月31日 までの事業年度分の市民税の確定申告書

摘要	課税標準	税率	税額
① (使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	100500		
② 試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額			
③ 還付法人税額等の控除額			
④ 退職年金等積立金に係る法人税額			
⑤ 課税標準となる法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	100000	7	7000
⑥ 2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額及びその法人税割額 (⑤ × ②)	000		
⑦ 市民税の特定寄附金税額控除額			
⑧ 税額控除超過額相当額の加算額			
⑨ 外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額			
⑩ 外国の法人税等の額の控除額			
⑪ 仮装経理に基づく法人税割額の控除額			
⑫ 差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪ 又は ⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪			7000
⑬ 既に納付の確定した当期分の法人税割額			00
⑭ 租税条約の実施に係る法人税割額の控除額			
⑮ この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭			7000
⑯ 均等割額 算定期間中において事務所等を有していた月数 12月 50,000円 × ⑯/12			50000
⑰ 既に納付の確定した当期分の均等割額			00
⑱ この申告により納付すべき均等割額 ⑯-⑰			50000
⑲ この申告により納付すべき市民税額 ⑮+⑱			57000
⑳ のうち見込納付額			
㉑ 差引 ㉑-㉒			57000

名称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	そのうち久喜市分の従業員数	久喜市分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数
計				

均等割額適用区分	法人区分	均等割額	法人区分	均等割額	決算確定の日	法人税の申告書の種類	青色・その他
9号法人	1号法人	50,000円	2号法人	120,000円	解散の日		
	3号法人	130,000円	4号法人	150,000円	残余財産の最後の分配又は引渡しの日		
	5号法人	160,000円	6号法人	400,000円	法人税の期末現在の資本金等の額		翌期の中間申告の要否
	7号法人	410,000円	8号法人	1,750,000円	この申告が中間申告の場合の計算期間		法人税の申告期限の延長の処分の有無
	9号法人	3,000,000円			還付を受けようとする金融機関及び支払方法		銀行 支店

還付請求税額

法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額

関与税理士名 (電話)

設立、事務所の設置、休業等事業年度の変更がある場合には、必ず異動届の提出も併せてお願いいたします。

法人番号13桁を記載してください。

主な事業種目を記載してください。

事業年度の末現在の資本金の額又は出資金の額、資本金の額及び資本準備金の額の合算額、資本金等の額を記載してください。

この欄は、記載不要です。

法人税の申告書の「9 法人税額」(普通法人等の場合)を記載してください。

課税標準額は千円未満の端数を切り捨ててください。

百円未満の端数を切り捨ててください。

予定申告等で既に納付済の金額を記載します。

事業年度中に事務所を有していた月数を記載します。事務所を有していた月数が1カ月に満たない場合は1カ月とし、1カ月以上の場合は、1カ月に満たない端数を切り捨てます。

従業者数は必ず記載してください。2以上の市町村に事務所を有する法人である場合は、記載してください。

翌期の中間申告の要否について、該当する方に○をつけてください。

還付を受ける場合に、この欄を記載してください。振込先の金融機関名、預金種別、口座番号を記載してください。